

はじめに

1995年1月17日早朝、阪神・淡路地域を襲い5400人を越える犠牲者を出した大地震は、基幹的な社会基盤施設である高速道路、鉄道、港湾、ライフラインの損壊はもとより、大都市地域全体にわたり住宅、建物の倒壊・損壊、火災をもたらした極めて甚大かつ激しいものであった。これらの物的被害による各種都市機能の停止は広範かつ深刻なものであり、都市システムそのものを破壊させるに至った。

土木学会では、地震発生の翌日からこれまでに数次の調査団を派遣し、今回の地震の特性、ならびに被害の実態と説明に対する調査、分析を行っている。今後1～3年をかけてそれらの結果はとりまとめられる予定である。

社会および都市基盤施設の計画を研究対象とする土木計画学研究委員会においても、今回の被害を深刻かつ厳粛に受けとめ、物的被害に伴う都市機能および社会経済への影響の正確な把握をはじめとして、計画の基本に立ち戻った取り組みを進めつつある。

今なお10万人以上の人々が避難所の生活を余儀なくされ、多数の企業の経済活動が停止した状態にあって、その状況を深慮した復旧が、緊急かつ迅速に行われねばならないことは言うまでもない。同時に、今後の復旧と復興に向けて、その目標とそこに至る道程となるべき本地域の復興計画の策定は急務である。この復興計画は、単に復旧計画に止まるものではなく、多少の手戻りを前提に置いたとしても、長期的な視野にたった計画であると同時に、緊急にすべきことと将来に向けて段階的に進めるべきことを明らかにした計画であることが必要である。

本提言は、今後の復興計画策定の重要性と緊急性に鑑み、主として神戸地域を対象に、社会基盤施設とそのシステムについて、防災の観点を中心におきつつも望ましい将来像という視点からとりまとめたものである。以下の内容は総論と各論から構成されているが、必ずしも復興計画に対する網羅的提言ではなく、土木計画分野から強調しておきたいと考える事項について集約したものである。従って、若干、断片的であったり局所的な事項が強調されていることは否めない。また内容については、出来るだけ過去の研究成果あるいは本地域の被災状況の調査結果に基づくものを取り上げた。

本提言が、復興に向けての諸計画の策定にとって施策のメニューの一部あるいはチェックリストの一部となり、この地域の復興の一助となることを願うものである。

なお、本提言の起草には以下のメンバーが携わった。

浅野光行	(早稲田大学)	清水英範	(東京大学)
飯田恭敬	(京都大学)	高橋洋二	(東京商船大学)
家田 仁	(東京大学)	松尾友矩	(東京大学)
黒川 洸	(筑波大学)	森地 茂	(東京工業大学)
黒田勝彦	(神戸大学)	山本和夫	(東京大学)
篠原 修	(東京大学)		(五十音順)